

教育改革の社会学

—— 地方分権化時代の教育課程と教師 ——

Sociology of Education Reform

School Curriculum and Teachers in Decentralized Education Reform

諸田裕子・金子真理子*

Yuko MOROTA, Mariko KANEKO

教員養成カリキュラム開発研究センター

Abstract

The purpose of this paper is to analyze teachers' position in recent decentralized education reform and to describe how teachers get a handle on this situation. We surveyed teachers' behavior and opinions in 2005 and interviewed teachers from 2003 to 2004. In so doing, we bring up the following points for discussion to understand the recent relation between education reform and teachers.

- 1) Teachers experienced pendulum of vectors of education reforms between YUTORI education and improving scholastic ability.
- 2) The recent education reform not only declares education philosophy but also controls teachers' behaviors directly. In this situation, pendulum of vectors of education reforms make teachers change their teaching behavior rapidly.
- 3) As education reform controls teachers' behaviors directly, teachers tend to be assessed and required short-term change. In this situation, not only government but also school need to propose education philosophy and policy by gathering meaningful data more than before.
- 4) In recent reform, many Local Governments have allocated additional part-time teachers to each school. But schools have some difficulties on making curriculum and saving discussion time with those teachers. The biggest problem is lack of condition ordering from where teachers stand.

Key words: Education reform, Teacher's behavior, Educational resources

Curriculum Center for Teachers, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan

要旨: 本稿では、近年の教育課程改革が地方分権化の動向を背景にしていかなる影響を受けたのかを踏まえつつ、私たちがこれまで行ってきたインタビュー調査と質問紙調査の結果を手がかりに、教師が教育改革のなかでどのような立場に置かれてきたのか、そして、それらの改革の進行過程に対して、彼らがどのように対処しているのかを分析的に記述し検討することを目的としている。

現在、教育改革の担い手である教師自身もまた、改革のターゲットとされる改革が進行中である。教師たちの置かれている近年の状況を振り返り、教育改革と教師の関係について考えていくための次のような論点を提示した。

- 1) 現在の教師たちは、「ゆとり教育」を基本理念とする現行学習指導要領の枠組みの中で、学力対策に努めなけれ

* 東京学芸大学 (184-8501 小金井市貫井北町 4-1-1)

ばならないという、二重構造の中におかれている。

- 2) 以上のような改革のベクトルのゆれは今に始まったことではないが、ベクトルのゆれが起きた文脈は以前とは異なっていると考えられる。それは、「ゆとり教育」の延長上ですすめられた教育改革は、90年代後半以降、教師に対する「理念」レベルの改革から「行為」レベルの改革へと対象をより具体化しつつ、拡大・進行してきたという点である。このような状況下で、改革のベクトルがゆれたことにより、教師は自らの教育行為の急激な再転換を迫られたと推測される。
- 3) もはや「理念」レベルではなく「行為」レベルに改革が及んだことは、日々の教師の「行為」が具体的に評価にさらされるという土壌を用意した。もしも、教師たちが、「行為」レベルで短期的な変化を求められ、さらにその結果を、教師の認識するところの「数値上のデータなど表面的なもの」で問われる状況に置かれ続けるならば、教師たちの間に教育理念が消失する日が来る恐れがある。必要なのは、行政からでも学校からでも、データ収集の目的や意味を明らかにすること、そしてそれをもとに、「教育理念」と「教育施策」を現場から提案していくことである。
- 4) 各自治体は、少人数指導の実施やIT関連スタッフなどの導入のために、教員加配や特色ある予算配分など様々な改革を行ってきた。その一方で各学校からあがってきたのは、教師一人当たりの空きコマ数の少なさや、時間講師を含めた話し合いの時間の確保や時間割編成の難しさであった。問題は、施策を有効にするための条件整備の観点として、教師の立場から「教職員が安心して職務に従事できる環境があるか否か」という問題が十分に論じられてきたとはいえない点にある。

キーワード:教育改革, 地方分権化, 教育資源